

オーストラリアの水資源問題と農業

玉井 哲也

オーストラリアは世界有数の農産物純輸出国である一方、近年の厳しい干ばつに示されるように生産変動が激しく、その生産状況は世界の食料需給に影響を及ぼす。本報告では、オーストラリア農業にとって極めて重要な問題である水資源の制約状況と水資源対策について整理分析する。

オーストラリアは、世界で最も乾いた大陸と言われる。年平均降水量は 472 mm だが、偏在しており、最北部、南西部、東部沿岸地域では適度な降雨があるものの、他のほとんどの地域では降水が少ない。更に、その降り方が一定ではなく、年ごとの変化が大きいことから、しばしば干ばつに見舞われ、小麦、大麦等の生産量が大幅に変動する。2002 年、2006 年の干ばつ時のように小麦の生産量が平年の半減以下となるのも珍しいことではない。

灌漑により栽培される作物も、干ばつの際には用水確保が困難になることでその生産に影響を受ける。例えば、コメは全量が灌漑によって栽培され、用水が確保できれば年間 100 万トンを超える生産が行われるが、2007-08 年度の生産量は 2 万トン弱と見通されている。オーストラリアの水使用量の 3 分の 2 が農業で使用され、農業用水の 9 割は灌漑に利用される。オーストラリアの農用地 4 億 4510 万 μ のうち、灌漑が行われているのは約 240 万 μ (0.5 %) にすぎないが、農業総生産額 35,555 百万豪ドルに対し、灌漑農業(野菜・果実、綿花、コメ等)による生産額は 9,076 百万豪ドルと、25.5 % を占めており、灌漑用水の確保は重要な課題である。

政府の水対策は、連邦政府首相、州首相等を構成員とする政府間の政策調整機関「豪州政府間評議会」が水管理を改善す

るための総合戦略となる国家水憲章を策定し(2004 年 6 月)、実行プロジェクトとして豪州水資源基金が設けられ(2004 年 7 月)、連邦首相の下にある国家水資源委員会が連邦政府、州政府等の関係機関と連携を取りつつその実施を担う、という仕組みになっている。

オーストラリアでは、19 世紀末から農業生産の拡大に合わせ大規模ダムや灌漑などの水資源開発を進めてきたが、それらは 1970 年代頃までに一巡し、その後は、環境運動の高まりなどもあってダムの貯水能力はほとんど増加していない状況にあり、灌漑面積、灌漑用水の使用量ともに近年は伸びていない。今後とも、既存の農業地域での大規模な水資源開発は見込みにくい。

従って、上述の枠組みの下での政府の水資源問題への取組も、既存農業地域等に関して、老朽化した施設の更新等による漏水・逸失の防止、灌漑方式として点滴灌漑の利用や経済的に有利な作目への転換など水利用の効率化、節水などにより、限定された水を無駄にせず効果的に使うことに焦点が置かれる。効率的利用のための仕組みを整備する一環として水利権取引、水市場の確立等も課題とされている。

ところが、2007 年 1 月にハワード首相(当時)が示した水確保全国計画は、既存の水資源の効率的利用を一層促進することに加えて、雨の多い北部オーストラリアの土地・水開発の可能性を検討するとしており、新規の水資源開発を目指すという点が他の水対策と異なっている。北部で過去に試みられた農業開発は成功しておらず、果たして新たな北部開発が具体化するのか、また、実施に移されるとしても長期間を要するであろうし、どの程度の成果を上げるか見通しが立てがたい。しかしながら、その展開次第では、水資源問題のブレークスルーとなる可能性はあり、今後の推移が注目されるところである。